



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,713	△0.5	1,121	125.7	1,352	114.7	1,015	217.3
26年3月期第1四半期	4,738	7.8	496	△44.0	630	△37.2	319	△55.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 986百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 △1,692百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.50	ー
26年3月期第1四半期	3.44	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,795,218	133,680	3.5
26年3月期	3,914,388	135,227	3.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 133,680百万円 26年3月期 135,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		7.00	ー	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	107,307,763株	26年3月期	107,307,763株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,843,948株	26年3月期	20,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	106,852,394株	26年3月期1Q	93,035,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(第2四半期連結累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,200	1,400	1,000	9.32
今回発表試算値 (B)	1,600	2,100	1,600	15.14
増減額 (B-A)	400	700	600	—
増減率 (%)	33.3	50.0	60.0	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,600	3,200	2,600	24.23
今回発表試算値 (B)	2,600	3,500	2,900	27.60
増減額 (B-A)	—	300	300	—
増減率 (%)	—	9.4	11.5	—

[個別業績の試算値]

(第2四半期累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	900	1,200	900	8.39
今回発表試算値 (B)	1,000	1,500	1,200	11.36
増減額 (B-A)	100	300	300	—
増減率 (%)	11.1	25.0	33.3	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,000	2,500	2,100	19.57
今回発表試算値 (B)	1,800	2,500	2,100	19.99
増減額 (B-A)	△200	—	—	—
増減率 (%)	△10.0	—	—	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,200億円、貸付有価証券 2,200億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の株式市場についてみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和観測の後退などを背景に下落し、4月14日には当期間の最安値となる13,910円をつけました。4月中旬以降は消費税率の上げが景気に及ぼす影響が不透明な中で方向感に欠ける展開となり、14,000円から14,500円のボックス圏で推移しましたが、5月下旬には国内企業業績の改善や政府の成長戦略に対する期待感に加え、米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、6月24日には当期間の最高値となる15,376円をつけ、6月末は15,162円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、株価下落局面において個人投資家の押し目買いが優勢となったことにより期初の2兆4,000億円台から増加し、4月中旬には当期間のピークとなる2兆5,000億円台をつけました。その後は株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りから漸減し、6月末は2兆1,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、6月中旬には3年5ヵ月ぶりに5,600億円を上回る水準まで増加しました。その後は若干減少し、6月末は4,900億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,045億円と前年同期比97億円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が減収となったことから、4,713百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が減少したことから、1,941百万円（同5.4%減）となりました。一般管理費は、子会社である日証金信託銀行株式会社における融資先企業からの弁済などに伴う貸倒引当金の戻入（344百万円）があったことから減少し、1,651百万円（同24.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,121百万円（同125.7%増）となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金が増加したことなどから、1,352百万円（同114.7%増）となり、同四半期純利益は1,015百万円（同217.3%増）となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,191億円と前年同期比570億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で1,784億円と前年同期並みとなったものの、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が減少したことなどから、有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,839百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で1,885億円と前年同期比630億円増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は521百万円（同62.4%増）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、債券営業部門は前年同期並みとなったものの、一般貸株部門において長期物の借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となった結果、当業務の営業収益は608百万円（同8.3%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益が減少した一方、保有国債の利息収入が増加したことから、前年同期並みの967百万円（同0.3%増）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加したほか、前述のとおり貸倒引当金戻入益を計上しましたが、信託銀行貸付金が期中平均残高で643億円と前年同期比324億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は前年同期並みの555百万円（同1.7%減）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前年同期並みの221百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成26年6月30日）の総資産は、営業貸付金および借入有価証券代り金等が減少したことなどから、3兆7,952億円と前連結会計年度末に比べ1,191億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	3,958	83.5	3,936	83.5	16,363	83.6
貸借取引業務	2,111	44.5	1,839	39.0	9,240	47.2
貸借取引貸付金利息	983	20.8	851	18.1	4,012	20.5
借入有価証券代り金利息	95	2.0	130	2.8	436	2.2
有価証券貸付料	968	20.4	799	17.0	4,132	21.1
公社債貸付・一般貸付業務	320	6.8	521	11.0	1,959	10.0
有価証券貸付業務	561	11.8	608	13.0	2,217	11.3
株券	100	2.1	148	3.2	425	2.2
債券	460	9.7	459	9.8	1,791	9.1
その他	964	20.4	967	20.5	2,946	15.1
信託銀行業	564	11.9	555	11.8	2,322	11.9
貸付金利息	101	2.1	56	1.2	317	1.6
信託報酬	112	2.4	124	2.6	485	2.5
その他	350	7.4	374	8.0	1,519	7.8
不動産賃貸業	215	4.6	221	4.7	880	4.5
合計	4,738	100.0	4,713	100.0	19,566	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,761	66.7	4,191	59.5	4,906	65.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,254 (350)	17.6 (4.9)	1,885 (347)	26.8 (4.9)	1,572 (362)	21.0 (4.8)
信託銀行貸付金	967	13.5	643	9.1	776	10.4
その他	158	2.2	325	4.6	230	3.1
合計	7,142	100.0	7,045	100.0	7,485	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,774	—	1,784	—	1,764	—

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社は堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社につきましては、従来、連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしておりましたが、同社の子会社に重要性がないものと判断し、当第1四半期連結会計期間より単体財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いに変更しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,069	274,867
有価証券	408,571	495,898
営業貸付金	897,825	717,436
繰延税金資産	525	199
借入有価証券代り金	1,303,154	1,192,671
その他	6,105	3,994
貸倒引当金	△369	△316
流動資産合計	2,708,883	2,684,751
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,899
無形固定資産	1,054	989
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,822	1,102,119
固定化営業債権	3,017	2,370
その他	597	423
貸倒引当金	△2,975	△2,336
投資その他の資産合計	1,197,462	1,102,578
固定資産合計	1,205,505	1,110,466
資産合計	3,914,388	3,795,218
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,596,600	1,684,300
短期借入金	506,510	455,510
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	293,000
未払法人税等	131	72
繰延税金負債	—	15
賞与引当金	480	256
役員賞与引当金	56	—
貸付有価証券代り金	1,185,725	1,169,794
その他	45,911	45,492
流動負債合計	3,767,416	3,651,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	4,059	4,497
再評価に係る繰延税金負債	86	86
役員退職慰労引当金	55	50
退職給付に係る負債	3,031	2,985
資産除去債務	47	47
デリバティブ債務	597	1,598
その他	866	831
固定負債合計	11,744	10,096
負債合計	3,779,160	3,661,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	101,595	101,820
自己株式	△16	△1,759
株主資本合計	127,606	126,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346	9,273
繰延ヘッジ損益	△597	△1,570
土地再評価差額金	155	155
退職給付に係る調整累計額	△282	△266
その他の包括利益累計額合計	7,621	7,592
純資産合計	135,227	133,680
負債純資産合計	3,914,388	3,795,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,306	1,314
借入有価証券代り金利息	472	511
有価証券貸付料	1,271	1,164
その他	1,688	1,723
営業収益合計	4,738	4,713
営業費用		
支払利息	936	971
有価証券借入料	925	758
その他	189	211
営業費用合計	2,052	1,941
営業総利益	2,686	2,772
一般管理費	2,189	1,651
営業利益	496	1,121
営業外収益		
受取配当金	74	172
持分法による投資利益	36	—
償却債権取立益	—	77
その他	22	46
営業外収益合計	133	296
営業外費用		
持分法による投資損失	—	62
その他	0	3
営業外費用合計	0	65
経常利益	630	1,352
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	626	1,352
法人税、住民税及び事業税	217	94
法人税等調整額	88	243
法人税等合計	306	337
少数株主損益調整前四半期純利益	319	1,015
少数株主利益	—	—
四半期純利益	319	1,015

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,013	950
繰延ヘッジ損益	1,073	△972
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△13
その他の包括利益合計	△2,012	△29
四半期包括利益	△1,692	986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,692	986
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年5月13日から平成26年7月29日にかけて、取得する株式の総数7,500,000株、取得総額4,500百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成26年5月から平成26年6月にかけて2,822,500株を1,743百万円で取得しております。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,744百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,759百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,958	564	215	4,738
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	0	99	110
計	3,969	565	314	4,849
セグメント利益又は損失(△)	803	△228	130	705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	705
セグメント間取引消去	△111
持分法投資利益	36
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	630

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,936	555	221	4,713
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	—	98	103
計	3,942	555	319	4,817
セグメント利益又は損失(△)	1,048	332	177	1,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,558
セグメント間取引消去	△143
持分法投資損失	△62
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,040	222,174
コールローン	20,000	20,000
有価証券	270,656	297,361
営業貸付金	834,782	655,146
繰延税金資産	429	190
借入有価証券代り金	1,303,154	1,192,671
その他	4,339	1,698
貸倒引当金	△330	△280
流動資産合計	2,498,071	2,388,962
固定資産		
有形固定資産	1,938	1,892
無形固定資産	838	785
投資その他の資産		
投資有価証券	695,438	654,454
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	2,007	1,997
その他	720	546
貸倒引当金	△2,007	△1,997
投資その他の資産合計	723,050	681,893
固定資産合計	725,827	684,571
資産合計	3,223,899	3,073,534
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,142,600	1,176,000
短期借入金	321,480	314,210
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	293,000
未払法人税等	29	29
賞与引当金	428	229
役員賞与引当金	56	—
貸借取引担保金	24,474	19,707
貸付有価証券代り金	1,165,709	1,109,802
その他	1,012	25,405
流動負債合計	3,087,791	2,941,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	3,015	3,311
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,602	2,561
役員退職慰労引当金	43	43
その他	290	258
固定負債合計	9,038	6,261
負債合計	3,096,829	2,947,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	93,986	93,990
自己株式	△7	△1,751
株主資本合計	120,006	118,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,908	7,442
繰延ヘッジ損益	—	25
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	7,064	7,623
純資産合計	127,070	125,889
負債純資産合計	3,223,899	3,073,534

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,216	1,263
借入有価証券代り金利息	470	511
受取手数料	73	64
有価証券貸付料	1,271	1,162
その他	938	939
営業収益合計	3,969	3,942
営業費用		
支払利息	688	702
支払手数料	173	191
有価証券借入料	925	758
その他	—	2
営業費用合計	1,787	1,654
営業総利益	2,181	2,287
一般管理費	1,571	1,638
営業利益	610	648
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	173	303
その他	19	99
営業外収益合計	192	402
営業外費用		
自己株式取得費用	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	803	1,048
税引前四半期純利益	803	1,048
法人税、住民税及び事業税	187	44
法人税等調整額	71	233
法人税等合計	258	277
四半期純利益	544	770

※1株当たり四半期純利益 26年3月期第1四半期 5円85銭 27年3月期第1四半期 7円21銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。